

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	放射能対策事業			会計	款	項目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	環境政策・放射能対策課			
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造		主管課長	染谷 忠美			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内公共施設及び住宅	意図	市民の不安解消に努める。
事業内容	平成24年度までに除染作業が完了した子どもが多く利用する施設等のモニタリングを定期的かつ継続的に行い放射線量の把握に努める。 また、東京電力（株）に対し、損害賠償請求を行うとともに、支払いがなされない費用について、原子力損害賠償紛争解決センターにあっせんの申し立てをするなど財源確保に努める。			
事業開始から現在までの状況変化	除染した子どもが多く利用する施設などの放射線量の定期的なモニタリングを行い、空間放射線量の把握に努める。 また、東京電力（株）に対し、損害賠償請求を行うとともに、支払いがなされない費用について、平成27年3月27日に原子力損害賠償紛争解決センターにあっせんの申し立てをしている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）		
		①	年間追加被ばく線量	1	1	1		mSv/y	↓↓↓
②	子どもが多く利用する施設の1時間当たりの線量	0.23	0.23	0.23	μSv/h	↓↓↓			
		③	小学校通学路	0.23	0.23	0.23		μSv/h	↓↓↓
		④	他の公共施設、民有地等	0.23	0.23	0.23		μSv/h	↓↓↓
指標で表すことができない定性的な成果	市民の安心・安全の確保。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 保育園・幼稚園・小中学校などの子どもが多く利用する施設の除染が終了したことから、定期的なモニタリングを行い、引き続き空間放射線量の推移を監視している。 また、東京電力（株）に対し、損害賠償請求を行うとともに、支払いがなされない費用について原子力損害賠償紛争解決センターにあっせんの申し立てをしている。				
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度					
事務事業の総コスト(a=b+c)		137,696,931	36,447,751	29,577,992					
事業費(b)(円)		95,230,931	8,910,751	5,014,194					
うち一般財源		95,230,931	8,910,751	812,664					
職員給与費(c)(円)		42,466,000	27,537,000	24,563,798					
人役・職員(人)		5.00	3.00	3.00					
人役・再任用(人)									
人役・臨職(人)		6.00	6.00	3.50					
人役・嘱託(人)									
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）									
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）									

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	子どもが多く利用する施設等の効果的なモニタリングが継続的に行えるよう創意工夫していく。	③取り組みの課題	子どもが多く利用する施設等のモニタリングを定期的に行い、放射線量を監視する必要がある。
②今年度(H26)に実施した取り組み	子どもが多く利用する施設等について、定期的にモニタリングを行った。	④今後の改善計画	子どもが多く利用する施設等のモニタリングを継続的に行い、市ホームページ等で公表し、市民の不安の解消に努める。